

【表紙】

【提出書類】 訂正発行登録書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月10日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 Antti Kontio
Head of Funding
(資金調達部長)

Matti Kanerva
Senior Legal Counsel
(上級法律顧問)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 田 中 収

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 収

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1025

【発行登録の対象とした売出有価証券の種類】 債券

【発行登録書の内容】

提出日	2020年1月15日
効力発生日	2020年1月23日
有効期限	2022年1月22日
発行登録番号	2 - 外債1
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額 6,000億円
発行可能額	555,711,231,600円

【効力停止期間】 この訂正発行登録書は、発行登録追補書類提出日以後申込みが確定するときまでの間に提出されているため、発行登録の効力は停止しない。

【提出理由】 発行登録書に一定の記載事項を追加するため、本訂正発行登録書を提出するものである。訂正内容については、以下を参照のこと。

【縦覧に供する場所】 該当なし

注 本文中、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下を指すものとする。

「発行者」または「公社」	フィンランド地方金融公社 (Municipality Finance Plc)
「保証者」または「地方政府保証機構」	フィンランド地方政府保証機構 (The Municipal Guarantee Board)

【訂正内容】

第一部【証券情報】

以下の記載が、発行登録書の「第一部 証券情報」の見出しと「第1 募集要項」の見出しの間に追加・挿入される。

<フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型 日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券に関する情報>

第1【募集債券に関する基本事項】

該当事項なし。

第2【売出債券に関する基本事項】

以下に記載するもの以外については、本債券に関する「訂正発行登録書」または「発行登録追補書類」に記載する。
本書中の未定の事項は2020年8月上旬頃に決定する。

1【売出要項】

売出人

会社名	住所
あおぞら証券株式会社	東京都千代田区麹町六丁目1番地1

売出債券の名称	フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型 日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券(以下「本債券」という。)(注1)		
記名・無記名の別	無記名式	券面総額	5億円(予定)(注2)
各債券の金額	100万円(注3)	売出価格	額面金額の100.00%

売出価格の総額	5億円(予定)(注2)	利率	() 2020年8月14日(同日を含む。)から2020年11月14日(同日を含まない。)までの期間： 年4.00% () 2020年11月14日(同日を含む。)から償還期限または(場合により)早期償還される日(いずれも同日を含まない。)までの期間： 利率決定日の対象指数終値により以下のとおり変動する。 (イ) 利率決定日のすべての対象指数終値がそれぞれの利率判定水準以上の場合 年4.00% (ロ) 利率決定日のいずれかまたはすべての対象指数終値がそれぞれの利率判定水準未満の場合 年0.10% (注4)
償還期限	2025年8月14日(注5)	売出期間	2020年8月5日から 2020年8月13日まで(注6)
受渡期日	2020年8月14日(注6)		
申込取扱場所	売出人および本債券の売出しの取扱いを一部委託された登録金融機関の日本における本店および各支店(注8)		

- (注1) 本債券は発行者の債券発行プログラム(Programme for the Issuance of Debt Instruments)(以下「債券発行プログラム」という。)に基づき2020年8月13日(以下「発行日」という。)(注6)に発行される。本債券はいかなる取引所にも上場されない。
- (注2) 上記の券面総額および売出価格の総額は、ユーロ市場で発行される本債券の券面総額と同額である。本債券の券面総額および売出価格の総額は、本書記載の条件に基づく本債券の需要状況を勘案したうえで決定される。
- (注3) 早期償還されない場合、本債券は、観察期間中の対象指数の動きにより、額面金額の100%または額面金額×償還額算出対象指数終値÷償還額算出対象指数の当初株価により計算される円貨額により償還される。下記「3 償還の方法 (1) 満期における償還」を参照のこと。本注3において使用される用語は「3 償還の方法」において定義されている。
- (注4) 本債券の付利は、2020年8月14日(当日を含む。)から開始する。発行日である2020年8月13日には利息は発生しない。「利率決定日」および「利率判定水準」の定義については下記「2 利息支払の方法」、「対象指数終値」の定義については、下記「3 償還の方法 (1) 満期における償還」を参照のこと。
- (注5) 本債券は、下記「3 償還の方法 (2) 強制早期償還」に記載するとおり、関連ある早期償還日に早期償還される可能性がある。なお、その他の期限前償還については下記「3 償還の方法 対象指数の廃止および計算方法の変更」および「3 償還の方法 (3) 税制変更による期限前償還」を参照のこと。本注5において使用される用語は「3 償還の方法」において定義される。
- (注6) 発行者の格付の変更や金融市場の重大な変動等またはその他一定の事情により本書の記載を訂正すべきこととなった場合には、売出期間、受渡期日および発行日のいずれかまたはすべてを概ね1週間程度の範囲で繰り下げることがある。
- (注7) 本債券につき、発行者の依頼により、金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者(以下「信用格付業者」という。)から提供され、または閲覧に供される信用格付(予定を含む。)はない。
 なお、発行者は、本書日付現在、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」という。)からAa1の長期発行体格付を、また、S&Pグローバル・レーティング(以下「S&P」という。)からAA+の長期発行体格付を、それぞれ付与されているが、これらの格付は直ちに発行者により発行される個別の債券に適用されるものではない。ムーディーズおよびS&Pは、信用格付事業を行っているが、本書日付現在、信用格付

業者として登録されていない。無登録格付業者は、金融庁の監督および信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズおよびS&Pについては、それぞれのグループ内に、信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第2号）およびS&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第5号）が登録されており、各信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されているムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」のページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」およびS&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（https://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（https://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered）に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」において、それぞれ公表されている。

(注8) 売出人は、以下の登録金融機関に本債券の売出しの取扱いを一部委託している。

登録金融機関の名称：株式会社あおぞら銀行
 住所：東京都千代田区麹町六丁目1番地1

本債券の申込みおよび払込みは、本債券の各申込人が、売出人に開設する外国証券取引口座に適用される外国証券取引口座約款に従ってなされる。売出人に外国証券取引口座を開設していない各申込人は、これを開設しなければならない。この場合、外国証券取引口座の開設に先立ち、売出人から直接申込人に対し外国証券取引口座約款が交付される。同約款の規定に従い、申込人に対する本債券の券面の交付は行われない。

(注9) 本債券は、アメリカ合衆国1933年証券法(その後の改正を含む。)(以下「証券法」という。)に基づき登録されておらず、今後登録される予定もない。証券法上登録義務を免除されている一定の取引において行われる場合を除き、合衆国内において、または合衆国人に対し、もしくは合衆国人のために、本債券の勧誘または売付けを行ってはならない。本段落の用語は、証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有する。

本債券は、アメリカ合衆国税法上の要件の適用を受ける。合衆国税務規則により許された一定の取引において行われる場合を除き、合衆国もしくはその属領において、または合衆国人に対し、本債券の売付けの申込み、買付けの申込みの勧誘、売付けまたは交付を行ってはならない。本段落の用語は、アメリカ合衆国1986年内国歳入法および同法に基づく規則により定義された意味を有する。

売出しの委託契約の内容

該当なし。

債券の管理会社

該当なし。

財務代理人

本債券の財務代理人（以下「財務代理人」という。）	
会社名	住所
シティバンク・エヌ・エイ、ロンドン支店 (Citibank, N.A., London Branch)	連合王国 ロンドン E14 5LB カナリー・ワーフ、カナダ・スクエア、シティグループ・センター (Citigroup Centre, Canada Square, Canary Wharf, London E14 5LB, United Kingdom)

振替機関

該当なし。

財務上の特約

担保設定制限については、下記「5 担保又は保証に関する事項」を参照のこと。

債務不履行に基づく期限の利益喪失については、下記「11 その他」を参照のこと。

2【利息支払の方法】

(1) 各本債券の利息は、下記「適用利率の決定」の記載に従い決定される利率（年率）で、2020年8月14日（以下「利息起算日」という。）（当日を含む。）からこれを付し、2020年11月14日をはじめとし、満期日（下記「3 償還の

方法 (1) 満期における償還」において定義される。)を最終回とする毎年2月14日、5月14日、8月14日および11月14日(以下それぞれ「利払日」という。)に、利息起算日または直前の利払日(当日を含む。)から当該利払日(当日を含まない。)までの期間(以下それぞれ「利息期間」という。)について、日本円で後払いされる。

適用利率の決定

各利息期間に適用される利率および各利払日に支払われる額面金額100万円の各本債券につき支払われる利息額(1円未満を四捨五入する。)は、計算代理人(下記「3 償還の方法 (1) 満期における償還」において定義される。)により以下に従って決定される。

(1) 固定利率：2020年8月14日(当日を含む。)から2020年11月14日(当日を含まない。)までの期間については、年4.00%。すなわち、額面金額100万円の各本債券につき、2020年11月14日に、その日(当日を含まない。)までの利息として、10,000円が後払いされる。

(2) 変動利率：2020年11月14日(当日を含む。)から満期日(当日を含まない。)までの期間(以下「連動利息期間」という。)については、2021年2月14日を初回とし満期日を最終回とする利払日(以下「連動利払日」という。)に、各連動利払日(当日を含まない。)までの3ヶ月間の期間についての利息が後払いされる。連動利息期間中の各利息期間に適用される利率および各連動利払日に支払われる額面金額100万円の各本債券の利息額は、計算代理人により以下に従って決定される。

() 関連する連動利払日直前の利率決定日のすべての対象指数終値がそれぞれの利率判定水準以上の場合、当該連動利払日(当日を含まない。)に終了する利息期間に適用される利率は、年4.00%とし、各利払日に額面金額100万円の各本債券につき、10,000円が支払われる。

() 関連する連動利払日直前の利率決定日のいずれかまたはすべての対象指数終値がそれぞれの利率判定水準未満の場合、当該連動利払日(当日を含まない。)に終了する利息期間に適用される利率は、年0.10%とし、各利払日に額面金額100万円の各本債券につき、250円が支払われる。

利払日が営業日(以下に定義される。)でない場合には、当該利払日は翌営業日(かかる翌営業日が翌月に属する場合には、直前の営業日)とする。なお、いかなる場合にも当該利払日に支払われるべき利息額について調整は行われない。

「営業日」とは、ロンドンおよび東京において商業銀行および外国為替市場が関連する通貨による支払の決済を行っている日で、かつTARGET営業日(以下に定義される。)にあたる日をいう。

「TARGET営業日」とは、TARGET2(以下に定義される。)またはその承継者がユーロによる支払の決済を行っている日をいう。

「TARGET2」とは、欧州自動即時グロス決済支払システム(Trans-European Automated Real-Time Gross Settlement Express Transfer payment system)で、単独共有プラットフォーム(single shared platform)を利用し、2007年11月19日に開始したものをいう。

(2) 本債券はその最終の償還の日以降は利息を付さない。ただし、正当な呈示がなされたにもかかわらず、償還金額の支払が不当に留保または拒絶された場合はこの限りではない。かかる場合、本債券には、() 当該本債券に関してその受領日までに期限の到来している金額の総額が、当該本債券の所持人によりもしくはかかる所持人のために受領された日、または() 財務代理人が、本債権者に対して、本債券に関して以下に記載する通知日の5日後の日までに期限が到来する金額の総額を財務代理人が受領したことを通知した日から5日後の日(その後に支払の不履行があった場合を除く。)のうち、いずれか早い方の日まで、本項に従って(判決の前後とも同様に)継続して利息が発生するものとする。

利息期間が適用されていないすべての期間について、各本債券につき支払われる利息の金額は、各本債券の額面金額に、上記に記載の利率を乗じて得られた金額に、下記の算式に基づき当該期間（以下「計算期間」という。）の日数を360で除して得られた商を乗じることにより計算される（1円未満を四捨五入して計算される。）。

$$\text{日数計算} = \frac{[360 \times (Y2 - Y1)] + [30 \times (M2 - M1)] + (D2 - D1)}{360}$$

上記の算式において、

「Y1」とは、計算期間の初日が属する年を数字で表したものをいう。

「Y2」とは、計算期間に含まれる末日の翌日が属する年を数字で表したものをいう。

「M1」とは、計算期間の初日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「M2」とは、計算期間に含まれる末日の翌日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「D1」とは、計算期間の初日にあたる暦日を数字で表したものをいう。ただし、かかる数字が31の場合、D1は30になる。

「D2」とは、計算期間に含まれる末日の翌日にあたる暦日を数字で表したものをいう。ただし、かかる数字が31であり、D1が29より大きい数字の場合、D2は30になる。

ただし、計算期間の日数は、計算期間の初日（当日を含む。）から計算期間の末日（当日を除く。）までを計算する。

本「2 利息支払の方法」および下記「3 償還の方法」において以下の用語は以下の意味を有する。

「利率決定日」とは、 下記「3 償還の方法（1）満期における償還」の「評価日」の（ ）に定義される。

「利率判定水準」とは、 各対象指数につき、関連する対象指数の当初株価の85.00%に相当する水準（必要に応じて小数第3位を四捨五入して第2位まで求める。）をいう。

3【償還の方法】

(1) 満期における償還

各本債券は、償還期限前に償還または買入消却されない限り、2025年8月14日（以下「満期日」という。）に、額面金額100万円の各本債券につき、以下に従い計算代理人により計算される金額（以下「満期償還額」という。）にて償還される。満期日が営業日にあたらぬ場合には、翌営業日（かかる翌営業日が翌月に属する場合には、直前の営業日）を満期日とする。なお、かかる満期日の調整がなされた場合であっても支払われるべき金額の調整は一切なされない。

（イ） ノックイン事由（以下に定義される。）が発生しなかったと計算代理人がその単独の裁量で決定する場合、額面金額100万円の各本債券につき、満期償還額は100万円となる。

（ロ） ノックイン事由が発生したと計算代理人がその単独の裁量で決定する場合、額面金額100万円の各本債券につき、満期償還額は以下の算式に従って計算される金額となる（算式中の用語については以下に定義される。）。

$$\text{額面金額} \times \frac{\text{最終評価日における償還額算出対象指数終値}}{\text{償還額算出対象指数の当初株価}}$$

ただし、満期償還額は、（ ）1円未満の端数は四捨五入され、（ ）0円を下回ることなく、また（ ）100万円を上回ることのないものとする。

満期償還額が決定され次第、計算代理人はかかる決定を発行者および財務代理人に速やかに通知する。財務代理人は計算代理人より通知を受領次第、下記「10 公告の方法」に従って本債券の所持人（以下「本債権者」という。）に対し同様の内容を速やかに通知する。

本書中において、下記の用語は、それぞれ以下の意味を有する。

「関係取引所」とは、（ ）日経平均株価については、株式会社大阪取引所もしくはその承継者または対象指数に関する先物またはオプション契約の取引が臨時的に場所を移して行われている代替取引所もしくは相場システム（ただし、計算代理人が、かかる臨時の代替取引所もしくは相場システムにおける対象指数に関する先物またはオプション契約に関して元の関係取引所における場合に匹敵する程の流動性がある旨決定することを条件とする。）をいい、（ ）S&P500については、シカゴ・マーカント取引所もしくはその承継者または対象指数に関する先物またはオプション契約の取引が臨時的に場所を移して行われている代替取引所もしくは相場システム（ただし、計算代理人が、かかる臨時の代替取引所もしくは相場システムにおける対象指数に関する先物またはオプション契約に関して元の関係取引所における場合に匹敵する程の流動性がある旨決定することを条件とする。）をいう。

「観察期間」とは、各対象指数につき、当初株価決定日（以下に定義される。）の直後の翌予定取引日（以下に定義される。）の評価時刻（以下に定義される。）から最終評価日の評価時刻までの期間をいう。

「共通予定取引日」とは、対象指数のすべてについて予定取引日である日をいう。

「繰延評価日」とは、予定評価日（以下に定義される。）の直後の10共通予定取引日目の日をいう。

「計算代理人」とは、ビー・エヌ・ピー・パリバまたはその承継人をいう。

「構成株式銘柄」とは、対象指数につき、計算代理人により決定される当該対象指数に含まれる株式またはその他構成株式銘柄をいう。これに関連する表現についても上記定義にしたがって解釈される。

「混乱事由発生日」とは、（ ）日経平均株価については、取引所（以下に定義される。）または関係取引所がその通常取引セッションの間に取引を開始できない、または市場混乱事由（以下に定義される。）が生じている予定取引日をいい、（ ）S&P500については、（A）スポンサー（以下に定義される。）が対象指数水準（以下に定義される。）を公表することができない（ただし、計算代理人がその裁量および誠実な行為により、かかる事由が対象指数の中断（下記「対象指数の廃止 / 計算方法の変更」に定義される。）の発生を生じさせると判断する場合を除く。）、（B）関係取引所がその通常取引セッションの間に取引を開始できない、または（C）市場混乱事由が生じている予定取引日をいう。いずれの場合においても、計算代理人は、発行者および財務代理人に対し、その状況の下で実務上可能な限り早く、混乱事由発生日でなければ当初株価決定日または評価日（以下に定義される。）であった日における混乱事由発生日の発生について通知する。計算代理人の混乱事由発生日の前記当事者への通知の懈怠は、混乱事由発生日の発生および効果の有効性に影響しない。ただし、これは、計算代理人の前記当事者への通知義務を減免するものではない。

「参照株価」とは、各対象指数について、最終評価日における対象指数終値をいう。

「参照ソース」とは、日経平均株価に関し、株式会社クイックが提供する情報端末に表示されるクイック101スクリーン（またはかかるスクリーンに代替する他のスクリーン）をいう。かかるスクリーンが利用不能である場合、計算代理人は、誠実に行為して代替ソースを決定する。

「市場混乱事由」とは、（ ）日経平均株価については、（A）取引障害（以下に定義される。）もしくは（B）取引所障害（以下に定義される。）で、計算代理人が重大であると判断するものが評価時刻に終了する1時間の間のいずれかの時点で発生もしくは存在していること、または（C）早期終了（以下に定義される。）が発生もしくは存在していることをいう。いずれかの時点で対象指数に関する市場混乱事由が生じているか否かを決定するために、市場混乱事由が対象指数に含まれている株式に関して生じている場合、対象指数の水準に対するかかる株式銘柄の関連寄与率は、（x）かかる株式銘柄に対して帰せられる対象指数の水準の割合と（y）包括的な対象指数の水準の比較に基づく。いずれも、かかる市場混乱事由の発生直前の水準とする。（ ）S&P500については、（A）（x）（1）対象指数のいずれかの構成株式銘柄に関し、当該構成株式銘柄が主に取引されている取引所に関して、評価時刻に終了する1時間の間のいずれかの時点で、計算代理人が重大であると判断する取引障害もしくは（2）対象指数のいずれかの構成株式銘柄に関し、当該構成株式銘柄が主に取引されている取引所に関して、評価時刻に終了する1時間の間のいずれかの時点で、計算代理人が重大であると判断する取引所障害、または（3）対象指数のいずれかの構成株式銘柄に関する早期終了が発生もしくは存在しており、（y）当該すべての構成株式銘柄のうち、取引障害、取引所障害もしくは早期終了が発生もしくは存在しているものが、対象指数水準の20%以上を構成していること、または（B）対象指数に関連する先物もしくはオプション契約に関し、（x）関係取引所に関して評価時刻に終了する1時間の間のいずれかの時点で、計算代理人が重大

であると判断する取引障害、(y) 関係取引所に関して評価時刻に終了する1時間の間のいずれかの時点で、計算代理人
が重大であると判断する取引所障害、もしくは(z) 早期終了が発生もしくは存在していることをいう。いずれかの時
点で対象指数に関する市場混乱事由が生じているか否かを決定するにあたり、市場混乱事由がその時点で対象指数の構
成株式銘柄に関して生じている場合、対象指数水準に対するかかる構成株式銘柄の関連寄与率は、(1) かかる構成株
式銘柄が対象指数水準に寄与している部分と(2) 包括的な対象指数水準との比較に基づくものとする。いずれも、ス
ポンサーにより市場の始値の一部として公表される公式の始値の組入比率を用いる。

「償還額算出対象指数」とは、以下の算式で計算されるパフォーマンスのうち、他の対象指数と比べてパフォーマ
ンスの低い方の対象指数をいう。

参照株価

当初株価

疑義を避けるために付言するならば、償還額算出対象指数は、上記算式によって求められる値が低い方となる。両対
象指数が同じ値のパフォーマンスを有する場合、計算代理人がその単独かつ完全なる裁量により償還額算出対象指数を
決定する。

「スポンサー」とは、() 日経平均株価については、(A) 対象指数に関する計算および調整(もしあれば)の規
則、手続および手法の設定および検討につき責任を持ち、かつ(B) 定期的に各予定取引日において、直接または代理
人を通じて対象指数の水準を公表する会社または他の法人をいい、現在では株式会社日本経済新聞社である。()
S&P500については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シー(その関連会社を含む。)および/また
は(文脈により) 随時、同社(その関連会社を含む。)から対象指数に関する事務のすべてまたは一部の委託を受けた
者をいう。

「早期終了」とは、() 日経平均株価については、対象指数の水準の20%以上を構成する株式銘柄に係る取引所ま
たは関係取引所における、取引所営業日(以下に定義される。)の予定終了時刻(以下に定義される。)前の取引終了
をいう。ただし、かかる早期終了時刻について、(A) 当該取引所営業日の取引所もしくは関係取引所における通常取
引セッションの実際の終了時刻と(B) 当該取引所営業日の評価時刻における執行のために取引所もしくは関係取引所
システムに入れられる注文の提出締切時刻のいずれか早い方から少なくとも1時間前までに取引所もしくは関係取引所
が発表している場合を除く。() S&P500については、対象指数のいずれかの構成株式銘柄に関する取引所または関係
取引所の取引所営業日における、予定終了時刻前の取引終了をいう。ただし、かかる早期終了時刻について、(A) 当
該取引所営業日のかかる取引所もしくは(場合により) 関係取引所における通常取引セッションの実際の終了時刻と
(B) 当該取引所営業日の評価時刻における執行のためにかかる取引所もしくは関係取引所システムに入れられる注文
の提出締切時刻のいずれか早い方から少なくとも1時間前までにかかる取引所または(場合により) 関係取引所が発表
している場合を除く。

「対象指数」とは、日経平均株価(株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。))市場第一部に上場
する選別された225銘柄の株価指数で、公式の値は現在スポンサーが計算している。)および/またはS&P500をいう。
それぞれ詳細については、下記「日経平均株価に関する情報」および「S&P500に関する情報」を参照のこと。

「対象指数終値」とは、関連する対象指数につき、計算代理人が決定するいずれかの関連する対象指数の予定取引日
の評価時刻現在の対象指数水準をいう(ただし、(場合により) 下記「対象指数の訂正」および「対象指数の廃止およ
び計算方法の変更」ならびに「当初株価」または「評価日」の定義に従う。)

「対象指数水準」とは、() 日経平均株価については、参照ソースに表示される対象指数の水準をいい、()
S&P500については、スポンサーによって計算および公表される対象指数の水準をいう。

「当初株価」とは、関連する対象指数につき、2020年8月14日(以下の規定に従った調整を条件として、かかる日を
以下「当初株価決定日」という。)における、計算代理人が決定する対象指数終値をいう。ただし、その後公表される
訂正は考慮しない。2020年8月14日がいずれかの対象指数につき混乱事由発生日である場合、かかる対象指数の当初株
価決定日は、その直後のかかる対象指数の混乱事由発生日でない予定取引日とする。ただし、直後の3予定取引日の各
日が混乱事由発生日である場合には、() かかる3予定取引日目の日を、かかる日が混乱事由発生日であるか否かに
拘わらずかかる対象指数の当初株価決定日とし、() 計算代理人は、関連する対象指数の各構成株式銘柄のかかる3
予定取引日目の日の評価時刻現在の関連する取引所の取引価格もしくは相場価格(混乱事由発生日を生じさせる事由が
かかる3予定取引日目の日に関連する構成株式銘柄に関して生じている場合は、かかる3予定取引日目の日の評価時刻現

在の関連株式銘柄の価値の誠実な推測値)を用いて、最初の混乱事由発生日の直前に有効だったかかかる対象指数を算出するための計算式および方法に従い、かかる対象指数の当初株価を決定する。

「取引障害」とは、()日経平均株価については、(A)対象指数水準の20%以上を構成する株式銘柄に関し、取引所において、または(B)関係取引所における対象指数に関する先物もしくはオプション契約に関して、取引所もしくは関係取引所その他が許容する制限を超える株価変動を理由とするか否かを問わず、取引所もしくは関係取引所その他により課せられた取引の停止もしくは制限をいい、()S&P500については、対象指数のいずれかの構成株式銘柄について(A)当該構成株式銘柄に関する取引所において、または(B)関係取引所における対象指数に関する先物もしくはオプション契約に関して、当該取引所もしくは関係取引所その他が許容する制限を超える株価変動を理由とするか否かを問わず、当該取引所または関係取引所その他により課せられた取引の停止または制限をいう。

「取引所」とは、()日経平均株価については、東京証券取引所もしくはその承継者または対象指数を構成している株式銘柄の取引が臨時的に場所を移して行われている代替取引所もしくは相場システム(ただし、計算代理人が、かかる臨時的代替取引所もしくは相場システムにおける対象指数に組込まれている株式銘柄に関して元の取引所における場合に匹敵する程の流動性がある旨決定することを条件とする。)をいい、()S&P500については、計算代理人が決定する対象指数の各構成株式銘柄について、当該構成株式銘柄の取引が主に行われていると計算代理人が決定する主要な証券取引所もしくはその承継者または構成株式銘柄の取引が臨時的に場所を移して行われている代替取引所もしくは相場システム(ただし、計算代理人が、かかる臨時的代替取引所もしくは相場システムにおける当該構成株式銘柄に関して元の取引所における場合に匹敵する程の流動性がある旨決定することを条件とする。)をいう。

「取引所営業日」とは、()日経平均株価については、取引所および関係取引所においてそれぞれの通常の取引セッションにおいて取引が行われる予定取引日をいう。取引所または関係取引所のいずれかにおける取引が予定終了時刻よりも早く終了するか否かを問わない。()S&P500については、スポンサーが対象指数水準を計算および公表し、かつ、関係取引所において通常取引セッションにおいて取引が行われる予定取引日をいい、かかる関係取引所における取引が予定終了時刻よりも早く終了するか否かを問わない。

「取引所障害」とは、()日経平均株価については、市場参加者が全般的に(A)取引所における対象指数水準の20%以上を構成する株式銘柄の取引を実行し、もしくはその時価を取得する、または(B)関係取引所において、対象指数に関する先物もしくはオプション契約の取引を実行し、もしくはその時価を取得する、機能を失い、もしくは毀損すると計算代理人が決定した事由(早期終了を除く。)をいい、()S&P500については、市場参加者が全般的に(A)取引所において対象指数のいずれかの構成株式銘柄の取引を実行し、もしくはその時価を取得する、または(B)関係取引所において、対象指数に関する先物もしくはオプション契約の取引を実行し、もしくはその時価を取得する、機能を失い、もしくは毀損すると計算代理人が誠実にかつその裁量において決定した事由(早期終了を除く。)をいう。

「ロックイン事由」とは、少なくとも1つの対象指数の対象指数終値が、観察期間中のいずれかの予定取引日(当該対象指数について混乱事由発生日でない日とする)に、一度でも当該対象指数のロックイン判定水準(以下に定義される。)と等しいかまたはそれを下回った場合をいう。ロックイン事由の発生を判断するために、各対象指数終値は観察期間中の各予定取引日に独立して観察され、1つの対象指数につき混乱事由発生日が発生した場合でも、混乱事由発生日によって影響されていないもう一方の対象指数につきロックイン事由が発生することがある。

「ロックイン判定水準」とは、各対象指数につき、関連する対象指数の当初株価の49.00%に相当する水準(必要に応じて小数第3位を四捨五入して第2位まで求める。)をいう。

「評価日」とは、()各連動利払日または連動利息期間に関連するその他の利息の支払期日(疑義を避けるために言えば、下記「3 償還の方法 対象指数の廃止および計算方法の変更」に記載の対象指数調整事由の発生による償還、下記「3 償還の方法 (3) 税制変更による期限前償還」に記載の早期償還および下記「11 その他」に記載の債務不履行事由の発生による償還に基づく利息の支払期日が含まれる。)に関し、かかる連動利払日またはその他の利息の支払期日の10共通予定取引日前の日(以下それぞれ「利率決定日」という。)をいい、()各早期償還日に関し、当該早期償還日に関連する支払期日の10共通予定取引日前の日(以下それぞれ「早期償還判定日」という。)をいい、()満期日については、満期日に関連する支払期日の10共通予定取引日前の日(以下「最終評価日」という。)をいう。どちらか一方の対象指数につき評価日が混乱事由発生日である場合は、当該対象指数にかかる評価日は、その直後の、当該対象指数につき混乱事由発生日でない予定取引日とする。ただし、かかる利率決定日、早期償還日または満期日に対応する繰延評価日以前に混乱事由発生日でない予定取引日がない場合には、(a)かかる繰延評価日は、かかる日が当該対象指数につき混乱事由発生日であるか否かにかかわらず当該対象指数の評価日とし、(b)計算代理人は、

影響対象指数（以下に定義される。）に組込まれている各構成株式銘柄の繰延評価日の評価時刻現在の取引所の取引価格もしくは相場価格（混乱事由発生日を生じさせる事由が当該繰延評価日に関連構成株式銘柄に関して生じている場合、かかる繰延評価日の評価時刻現在の関連構成株式銘柄の価値の誠実な推測値）を使用して、最初の混乱事由発生日の発生の直前に有効だった当該影響対象指数を算出するための計算式および方法に従い、かかる繰延評価日の評価時刻現在の混乱事由発生日の発生により影響を受ける対象指数の対象指数水準（以下「影響対象指数」という。）を決定する。

「評価時刻」とは、（ ）日経平均株価については、取引所の予定終了時刻をいう。取引所が予定終了時刻より早く終了する場合には、評価時刻は、実際に終了する時刻とする。（ ）S&P500については、（A）早期終了、取引所障害または取引障害が、(x)対象指数のいずれかの構成株式銘柄に関して発生しているか否かを決定する目的においては、かかる構成株式銘柄の取引所の予定終了時刻（ただし、当該取引所がその予定終了時刻より早く終了する場合には、評価時刻はかかる実際に終了する時刻）をいい、(y)対象指数のいずれかの先物またはオプション契約に関して発生しているか否かを決定する目的においては、関係取引所の取引の終了時刻をいい、（B）その他のあらゆる状況においては、スポンサーによって対象指数の公式の終値が計算され、公表される時刻をいう。

「予定終了時刻」とは、各対象指数につき、予定取引日における関連する取引所または関係取引所の予定されている週日の終了時刻をいう。時間外または通常取引セッション時間外の他の取引は考慮しない。

「予定取引日」とは、（ ）日経平均株価については、取引所および関係取引所がそれぞれの通常取引セッションでの取引を行う予定の日をいい、（ ）S&P500については、スポンサーが対象指数水準を公表し、かつ関係取引所が通常取引セッションでの取引を行う予定の日をいう。

「予定評価日」とは、混乱事由発生日を発生させる事由がなければ評価日であった日をいう。

(2) 強制早期償還

いずれかの早期償還判定日において、計算代理人がその単独かつ完全なる裁量で、すべての対象指数の対象指数終値が関連する早期償還判定水準（以下に定義される。）と等しいかそれを上回ると決定した場合、当該早期償還判定日の直後の早期償還日において、本債券は、そのすべて（一部のみは不可。）が、額面金額にて、早期償還される。

強制早期償還が決定され次第、計算代理人はかかる決定を発行者および財務代理人に速やかに通知する。財務代理人は計算代理人より通知を受領次第、下記「10 公告の方法」に従って本債権者に対し同様の内容を速やかに通知する。

計算代理人の強制早期償還の前記当事者への通知の懈怠は、強制早期償還の発生および効果の有効性に影響しない。ただし、これは、計算代理人の前記当事者への通知義務を減免するものではない。

本書中において、下記の用語は、それぞれ以下の意味を有する。

「早期償還判定水準」とは、各対象指数につき、下記の表に記載された各早期償還日における数値に相当する水準（必要に応じて小数第3位を四捨五入して第2位まで求める。）をいう。

早期償還日	早期償還判定水準
2020年11月14日	当初株価 × 105.00%
2021年2月14日	当初株価 × 104.00%
2021年5月14日	当初株価 × 103.00%
2021年8月14日	当初株価 × 102.00%
2021年11月14日	当初株価 × 101.00%
2022年2月14日	当初株価 × 100.00%
2022年5月14日	当初株価 × 99.00%
2022年8月14日	当初株価 × 98.00%
2022年11月14日	当初株価 × 97.00%
2023年2月14日	当初株価 × 96.00%
2023年5月14日	当初株価 × 95.00%
2023年8月14日	当初株価 × 94.00%
2023年11月14日	当初株価 × 93.00%

2024年2月14日	当初株価	x	92.00%
2024年5月14日	当初株価	x	91.00%
2024年8月14日	当初株価	x	90.00%
2024年11月14日	当初株価	x	89.00%
2025年2月14日	当初株価	x	88.00%
2025年5月14日	当初株価	x	87.00%

「早期償還日」とは、2020年11月14日（当日を含む。）から2025年5月14日（当日を含む。）までの各利払日（利払日が調整された場合は調整後の利払日）をいう。

対象指数の訂正

いずれかの関連するスポンサーにより公表され、いずれかの対象指数終値の計算またはロックイン事由の発生の決定のために用いられる対象指数水準が、その後訂正され、その訂正が、当初の公表日中に関連するスポンサーにより公表される場合、計算代理人は、当初公表された対象指数水準に代えて、訂正された対象指数水準を用いる。ただし、計算代理人は、当初株価についてはその後に公表された訂正を考慮せずに決定する。

対象指数の廃止および計算方法の変更

（ ）関連するスポンサーが対象指数を計算、公表しない場合で計算代理人の承認する承継スポンサー（かかる承継スポンサーをスポンサーとみなす。）が対象指数を計算し、公表した場合、または（ ）対象指数が、対象指数の計算で用いられる計算式および方法と同様もしくは実質的に同様と計算代理人が判断した計算式または方法を使って算出される後継の指数により代替される場合には、いずれの場面においても、かかる承継指数（以下「承継対象指数」という。）が対象指数とみなされる。

（ ）当初株価決定日または（場合により）評価日以前に、関連するスポンサーが、かかる対象指数を計算するための計算式もしくは方法の著しい変更、もしくはその他の方法でかかる対象指数を著しく変更する（以下「対象指数修正」という。構成株式や資本構成の変更ならびに他の慣例的事由が生じた場合に対象指数を維持するために行う必要な計算式もしくは方法における所定の修正を除く。）もしくは、かかる対象指数が永久的に廃止され、承継対象指数も存在しない（以下「対象指数の算定中止」という。）場合、または、（ ）当初株価決定日、いずれかの評価日もしくは観察期間中における他の関連日において、関連するスポンサーが対象指数水準を計算、公表しない（以下「対象指数の中断」といい、対象指数修正および対象指数の算定中止と併せて、以下それぞれを「対象指数調整事由」という。）場合、（x）計算代理人は、かかる対象指数調整事由が本債券の条項に重大な影響を及ぼすか否かを決定し、及ぼすと決定した場合には、計算代理人は、かかる対象指数の公表水準の代わりに、修正、中止または中断の直前に有効だったかかる対象指数を算出するための計算式および方法に従い、かかる対象指数調整事由の直前のかかる対象指数を構成した株式銘柄のみを使って計算代理人が決定する関連あるいずれかの時点の対象指数水準を使い、対象指数水準を計算し、またはロックイン事由およびその他の必要な決定事項を決定し、または（y）計算代理人が、上記（x）に記載の方法では商業的に合理的な結果を得ることができず、その商業的に合理的な裁量で決定した場合、計算代理人は本債券が償還されるべきであると決定することができ、かかる場合、発行者は下記「10 公告の方法」にしたがって、3営業日以上20営業日以内の事前の通知を本債権者に行い、本債券のすべて（一部は不可。）を、対象指数調整事由を考慮し、かつ関連するヘッジの取組みを解約するために発行者および/または関係会社が負担する費用（本債券に基づく発行者の義務をヘッジする株式オプションを含むがこれに限られない。）を差し引いて、計算代理人の単独の裁量により決定される各本債券の公正価格に等しい金額で償還する。当該支払は、下記「10 公告の方法」に従って本債権者に対し通知された方法で行われる。

拘束力を有する計算

計算代理人は、発行者と計算代理人との間で締結された計算代理人契約書（以下「計算代理契約」という。）に従い、本債券に基づき支払われる一定の金額に関する計算および本書により詳細に明記されている一定の事項に関する決定をその単独かつ完全なる裁量により行うために計算代理人に任命された。

計算代理人による決定のために付与され、表明され、示され、または取得された証明書、交信、意見書、決定、計算および相場は、明白な誤謬がある場合を除き、発行者、財務代理人、その他の支払代理人および本債権者を拘束し、また、明白な誤謬のある場合を除き、計算代理人は、その規定に従ってなしたその権限、義務および裁量権の履行および行使に関して、発行者または本債権者に対して何らの義務を負わない。

計算代理人による通知は、計算代理契約に従ってなされた場合になされたものとみなされる。

各対象指数につき、当初株価、利率判定水準、早期償還判定水準、ロックイン判定水準、前記「(2) 強制早期償還」に記載された早期償還の発生および満期日に支払われる満期償還額が決定され次第、計算代理人はかかる決定を発行者および財務代理人に速やかに通知する。財務代理人は計算代理人より通知を受領次第、下記「10 公告の方法」に従って本債権者に対し同様の内容を速やかに通知する。

免責

() 日経平均株価

本債券は、いかなる方法でも日経平均株価またはスポンサーにより後援され、推奨され、または販売促進されているものではなく、スポンサーは、明示的、黙示的を問わず、日経平均株価によって得られる結果および/またはある特定の日のある特定の時間もしくはその他における日経平均株価の数値について保証または表明を行わない。日経平均株価またはスポンサーは、過失もしくはその他を問わず、いかなる人に対しても、日経平均株価のいかなる誤りについても責任を負わず、発行者または本債権者に対し、日経平均株価についての誤りを通知する義務を負わない。スポンサーは、明示的、黙示的を問わず、本債券に関連する買入れまたはリスク負担の適否について表明を行わず、本債券に関する取引につき何ら義務または責任を負わない。発行者、関連会社または計算代理人は、本債権者に対し、スポンサーによる日経平均株価の計算、調整もしくは維持に関する作為または不作為につき何ら責任を負わない。本債券の発行前に開示が行われた場合を除き、発行者または関連会社はいずれも、日経平均株価もしくはスポンサーに対して関係しまたは支配しておらず、日経平均株価の計算、構成または公表につき管理を行わない。計算代理人は、信頼できる公開情報源より日経平均株価に関する情報を入手するが、かかる情報を独自で立証することはない。したがって、発行者、関連会社または計算代理人は、日経平均株価に関する情報の正確性、完全性および適時性につき、明示的、黙示的を問わず、表明、保証または約束を行わず、責任を負わない。「日経平均株価」に関する著作権または「日経平均株価」の提示に関する知的財産権またはその他の権利は、スポンサーが有する。スポンサーは、「日経平均株価」の内容の変更およびかかる変更の公表の延期を行う権利を有する。

() S&P500

Standard & Poor's®およびS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーの登録商標であり、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーおよび/またはその関連会社に対して利用許諾が与えられている。S&P500は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーおよび/またはその関連会社の商品であり、ピー・エヌ・ピー・パリバ(以下「ライセンシー」という。)に対して利用許諾が与えられている。本債券は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シー、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングス・エル・エル・シー、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーおよびそれらの関連会社のいずれか(以下、総称して「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス」という。)によって後援、推奨、販売または販売促進されるものではない。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、明示的にも黙示的にも、本債券の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本債券に関する投資の妥当性について、またS&P500が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明または、保証するものではない。S&P500に関するS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのライセンシーに対する唯一の関係は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのS&P500ならびに特定の登録商標、サービスマークおよび/または商号についての利用許諾を与えることであり、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&P500に関する決定、作成および計算を、ライセンシーまたは本債券を考慮に入れずに行う。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&P500に関する決定、作成および計算において、ライセンシーまたは本債券の所有者の要求を考慮に入れる義務を負うものではない。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、本債券の価格および券面総額の決定、本債券の発行もしくは販売に関する時期、または本債券を現金に換算する式の決定もしくは

は計算に責任を負わず、また関わっていない。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、本債券の管理、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではない。S&P500に基づく投資金融商品が、指数のパフォーマンスに正確に追従するまたは投資利益を生むという保証はない。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーは、投資顧問業者ではない。ある有価証券銘柄のS&P500への組入れは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスによるかかる有価証券銘柄の購入、売却または保有の推奨とはならず、また、投資助言とみなされるべきではない。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&P500もしくはそれに関するデータまたはこれらに関するすべての交信（口頭または書面による交信（電子交信を含む。））が含まれるが、これらに限定されない。）の妥当性、正確性、適時性および/または完全性を保証するものではない。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&P500に含まれるいかなる誤り、遺漏または遅延についても損害または責任を負わない。S&P500の使用によりまたはS&P500に関連するデータに関し、その特定の目的もしくは使用に係る商品性もしくは適切性について、またはライセンス、本債券の所有者もしくはその他の者もしくは組織によって得られることとなる結果について、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、明示的にも黙示的にも保証を行わず、あらゆる保証責任を明示的に否認する。以上のことにかかわらず、間接的、特定の、偶発的、罰則的あるいは結果的な損害（利益の損失、取引の損失、時間の損失、または営業権の損失を含むが、これらに限定されない。）について、仮にこれらの損失の可能性について事前に通知されていたとしても、契約、不法行為、厳格責任またはその他のあるなしを問わず、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが責任を負うことは一切ない。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのライセンスを除き、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスとライセンスとの間の契約または取決めに關し、第三者受益者はいない。

発行者、計算代理人もしくはいずれの支払代理人もS&P500または承継指数の計算、維持または公表に対し、責任を受諾するものではない。

日経平均株価に関する情報

概 略

別段の定めのない限り、日経平均株価に関する本書の記載は、公表文書に基づくものである。かかる公表文書は、当該文書に記載の日付現在におけるスポンサーの方針を反映するものである。かかる方針はスポンサーにより任意に変更されることがある。

日経平均株価は、選択された日本株式銘柄の複合価格の推移を示すために、スポンサーが算出し公表する株価指数である。日経平均株価は、現在、東京証券取引所市場第一部に上場する225の株式銘柄によって構成されており、広範な日本の業種を反映している。東京証券取引所市場第一部に上場する株式銘柄は、同取引所で最も活発に取引が行われている。

スポンサーは、日経平均株価の計算に際し下記の計算方法を用いるが、本債券に関連する支払額に影響を与え得るかかる計算方法を、スポンサーが修正または変更しない保証はない。

日経平均株価は、修正平均株価加重指数であり（すなわち、日経平均株価における各構成銘柄の加重値は発行会社の株式の時価総額ではなく1株当りの株価に基づいている。）、その計算方法は、（ ）各構成銘柄の1株当りの株価を、当該構成銘柄に対応する加重関数で乗じ、（ ）その積を合計し、（ ）その数値を除数で除したものである。除数は当初1949年に設定されたときは225であったが、2020年7月6日現在27.760となり、下記のとおり調整される。各加重関数は、50円をスポンサーの設定する構成銘柄の1株当りのみなし額面価格で除して計算され、各構成銘柄の株価に加重関数を乗じた額が1株当りのみなし額面価格を一律50円とした場合の株価に相当するように設定されている。各構成銘柄の現在の1株当りのみなし額面価格は、2001年10月1日の日本株の額面株式廃止直前の1株当りの額面金額またはみなし額面価格に基づいているが、以下のいかなる調整に服するものとする。日経平均株価の計算に用いられる株価は、東京証券取引所において報告されている株価である。日経平均株価の値は、東京証券取引所の取引時間中5秒毎に計算されている。

構成銘柄に影響する市場外の要因、例えば構成銘柄の追加もしくは除外、株式の銘柄の入替えまたは株式分割もしくは株式併合などの一定の変更が生じた場合には、日経平均株価の値が継続的に維持されるように、日経平均株価を計算するための除数または（場合により）関連ある構成銘柄の1株当りのみなし額面価格は、日経平均株価の値が整合性を欠くような形で変更され継続性を欠くことのないよう修正されている。構成銘柄に影響する変更の結果、除数または1

株当りのみなし額面価格は、当該変更の発生した直後の株価に（新たな）加重関数を乗じたものの合計を（新たな）除数で除した値（すなわち、当該変更直後の日経平均株価の値）がその変更の生じる直前の日経平均株価の値に等しくなるよう修正される。

構成銘柄は、スポンサーにより除外または追加される。構成銘柄は、スポンサーの設定する定期見直し基準に従い、原則として毎年1回、10月の第一営業日に見直される。定期見直しによる入替え銘柄数には上限が設けられていない。また、定期見直しとは別に、次のいずれかの事由等により東京証券取引所市場第一部上場銘柄でなくなったものは、構成銘柄から除外される。

- () 整理銘柄への指定
- () 被合併、株式移転、株式交換等企業再編に伴う上場廃止
- () 東京証券取引所第二部への指定替え

監理銘柄に指定された銘柄については指定時点では原則として除外対象とはされないが、将来の上場廃止の可能性が極めて高いと認められる場合等、当該銘柄の採用を維持することが著しく不適当と認められるに至った場合には、後日、事前に発表した上で除外されることがある。構成銘柄からある株式を除外した場合には、スポンサーは、自ら設定する基準に従い、その補充銘柄を選択する。銘柄の入替えは同一日に除外・採用銘柄数を同数として、225銘柄を維持することを原則とする。ただし、特殊な状況下においては、該当銘柄を除外してから代替の銘柄を採用するまでの一定短期間、225銘柄に満たない銘柄を対象として日経平均株価を計算することがある。この期間にあっては、銘柄を追加、除外または入替えする都度、除数を変更することにより、指数としての継続性を維持する。

日経平均株価の過去の推移

下記の表は、1981年から2019年までの各年の最終取引日における日経平均株価の終値を表したものである。これは、様々な経済状況の下で日経平均株価がどのように推移するかの参考のために記載するものであり、この日経平均株価の過去の推移は将来の動向を示唆するものではない。日経平均株価が下落し、連動利払日および満期日に本債権者に対して支払われる利息額および満期償還額が減少することがある。

日経平均株価の年末の終値

(単位：円)					
年	終値	年	終値	年	終値
1981	7,681.84	1994	19,723.06	2007	15,307.78
1982	8,016.67	1995	19,868.15	2008	8,859.56
1983	9,893.82	1996	19,361.35	2009	10,546.44
1984	11,542.60	1997	15,258.74	2010	10,228.92
1985	13,113.32	1998	13,842.17	2011	8,455.35
1986	18,701.30	1999	18,934.34	2012	10,395.18
1987	21,564.00	2000	13,785.69	2013	16,291.31
1988	30,159.00	2001	10,542.62	2014	17,450.77
1989	38,915.87	2002	8,578.95	2015	19,033.71
1990	23,848.71	2003	10,676.64	2016	19,114.37
1991	22,983.77	2004	11,488.76	2017	22,764.94
1992	16,924.95	2005	16,111.43	2018	20,014.77
1993	17,417.24	2006	17,225.83	2019	23,656.62

下記の表は、2015年1月から2020年6月までの各月の最終取引日における日経平均株価の終値を表したものである。これは、様々な経済状況の下で日経平均株価がどのように推移するかの参考のために記載するものであり、この日経平均株価の過去の推移は日経平均株価の将来の動向を示唆するものではなく、本債券の時価の動向を示すものでもない。過去の下記の期間において日経平均株価が下記のように変動したことによって、日経平均株価および本債券の時価が本債券の償還まで同様に推移することを示唆するものではない。

日経平均株価の月末の終値

(単位：円)						
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
1月	17,674.39	17,518.30	19,041.34	23,098.29	20,733.49	23,205.18
2月	18,797.94	16,026.76	19,118.99	22,068.24	21,385.16	21,142.96
3月	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81	18,917.01
4月	19,520.01	16,666.05	19,196.74	22,467.87	22,258.73	20,193.69

5月	20,563.15	17,234.98	19,650.57	22,201.82	20,601.19	21,877.89
6月	20,235.73	15,575.92	20,033.43	22,304.51	21,275.92	22,288.14
7月	20,585.24	16,569.27	19,925.18	22,553.72	21,521.53	
8月	18,890.48	16,887.40	19,646.24	22,865.15	20,704.37	
9月	17,388.15	16,449.84	20,356.28	24,120.04	21,755.84	
10月	19,083.10	17,425.02	22,011.61	21,920.46	22,927.04	
11月	19,747.47	18,308.48	22,724.96	22,351.06	23,293.91	
12月	19,033.71	19,114.37	22,764.94	20,014.77	23,656.62	



2020年7月6日現在、日経平均株価の終値は、22,714.44円であった。

出典：株式会社日本経済新聞社（日経平均プロフィールのウェブサイト）

東京証券取引所

東京証券取引所は、市場規模の観点で世界最大級の証券市場の1つである。東京証券取引所は、双方向の継続性のある完全入札制の市場である。取引時間は通常、月曜日から金曜日までの東京時間の午前9時から午前11時30分までおよび東京時間の午後0時30分から午後3時までである。

東京証券取引所は、売買注文の不均衡により生じる異常な短期価格変動の防止を企図した方策を講じている。かかる方策には個別株価の異常な変動を防止するための毎日の上限および下限を含む。原則として、東京証券取引所に上場されている銘柄は、制限値幅を超えて取引することはできない。この値幅はパーセントではなく日本円の絶対額の変化で表示され、前取引日の終値に基づいて設定されている。さらに、上場株式につき大幅な売買注文の不均衡が生じた場合には、反対注文を促して需給関係の均衡を保つため、当該株式の「特別買気配」や「特別売気配」を当該株式の直近の売買価格より高くまたは低く設定することがある。東京証券取引所は、一定の限定的な異常な事態が発生した場合（例えば、当該株式に関する異常な取引）には、個別株式の取引を中止することがあることに留意しなければならない。その結果、日経平均株価の変動は、日経平均株価を構成する個別株式の価格の値幅制限または取引中止により制限され、一定の状況において本債券の時価に影響を及ぼすことがある。

S&P500に関する情報

概 略

S&P500指数は、米国大型株の動向を表す最良の単一尺度として広く認められている。この指数を参照またはベンチマークとする運用資産の総額は9兆9千億米ドルを超え、この指数に連動する金融商品の運用資産額は、約3兆4千億米ドルに及ぶ。この指数は、米国の主要企業500社で構成され、取引可能な時価総額の約80%をカバーしている。

指数の性格

S&P500指数は、1957年に作成された米国初の時価総額加重平均型株価である。現在、多くの上場されている投資商品または店頭で販売されている投資商品の基盤である。この世界的に知られる指数は、米国の主要産業を代表する500社により構成されている。

S&P500指数は、独占的な共通の構成要素として利用されるS&P ダウ・ジョーンズの米国株価指数郡の一部である。S&P500指数は、S&Pミッドキャップ400指数またはS&Pスモールキャップ600指数と銘柄が重複しない。あわせてS&Pコンポジット1500を構成する。

算出法の構成

・一般

すべての構成企業は、米国企業でなければならない。

・適格時価総額

82億米ドル超の未調整時価総額を有する企業でなければならない。

・公開株

少なくとも41億米ドルの浮動株時価総額を有する企業でなければならない。

・財政的実行可能性

企業は、直近四半期につきプラスの公表利益を有しており、直近連続4四半期の公表利益（合計したもの）についても、プラスでなければならない。

・十分な流動性および合理的な価格

株価および取引高の総合値を使用して算出される、取引された年間の米ドル価値（当該期間の平均株価終値をその期間の取引高で乗じたものとして定義される。）の浮動株修正後の時価総額に対する比率は、少なくとも1.00でなければならない。株式は、評価される日までの各6ヶ月間で最低250,000株の取引がなければならない。

・セクターの代表性

セクターバランスは、各GICSセクターの指数における比重と（該当する時価総額のレンジでの）S&Pトータル・マーケット・インデックスにおける比重の比較によって測定され、指数に含まれる企業の選択において考慮される。

・企業タイプ

適格米国取引所に上場されるすべての適格米国普通株式を含むことができる。リートもまた、これに含まれる資格を有する。クローズド・エンド型ファンド、ETF、ADR、ADSおよび特定のその他のタイプの証券は、これに含まれる対象となっていない。

S&P500の過去の推移

下記の表は、1981年から2019年までの各年の最終取引日におけるS&P500の終値を表したものである。これは、様々な経済状況の下でS&P500がどのように推移するかを参考のために記載するものであり、このS&P500の過去の推移は将来の動向を示唆するものではない。S&P500が下落し、連動利払日および満期日に本債権者に対して支払われる利息額および満期償還額が減少することがある。

S&P500の年末の終値

（単位：ポイント）

年	終値	年	終値	年	終値
1981	122.55	1994	459.27	2007	1,468.36
1982	140.64	1995	615.93	2008	903.25
1983	164.93	1996	740.74	2009	1,115.10
1984	167.24	1997	970.43	2010	1,257.64
1985	211.28	1998	1,229.23	2011	1,257.60
1986	242.17	1999	1,469.25	2012	1,426.19
1987	247.08	2000	1,320.28	2013	1,848.36
1988	277.72	2001	1,148.08	2014	2,058.90
1989	353.40	2002	879.82	2015	2,043.94
1990	330.22	2003	1,111.92	2016	2,238.83

1991	417.09	2004	1,211.92	2017	2,673.61
1992	435.71	2005	1,248.29	2018	2,506.85
1993	466.45	2006	1,418.30	2019	3,230.78

下記の表は、2015年1月から2020年6月までの各月の最終取引日におけるS&P500の終値を表したものである。これは、様々な経済状況の下でS&P500がどのように推移するかの参考のために記載するものであり、このS&P500の過去の推移はS&P500の将来の動向を示唆するものではなく、本債券の時価の動向を示すものでもない。過去の下記の期間においてS&P500が下記のように変動したことによって、S&P500および本債券の時価が本債券の償還まで同様に推移することを示唆するものではない。

S&P500の月末の終値

(単位：ポイント)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
1月	1,994.99	1,940.24	2,278.87	2,823.81	2,704.10	3,225.52
2月	2,104.50	1,932.23	2,363.64	2,713.83	2,784.49	2,954.22
3月	2,067.89	2,059.74	2,362.72	2,640.87	2,834.40	2,584.59
4月	2,085.51	2,065.30	2,384.20	2,648.05	2,945.83	2,912.43
5月	2,107.39	2,096.96	2,411.80	2,705.27	2,752.06	3,044.31
6月	2,063.11	2,098.86	2,423.41	2,718.37	2,941.76	3,100.29
7月	2,103.84	2,173.60	2,470.30	2,816.29	2,980.38	
8月	1,972.18	2,170.95	2,471.65	2,901.52	2,926.46	
9月	1,920.03	2,168.27	2,519.36	2,913.98	2,976.74	
10月	2,079.36	2,126.15	2,575.26	2,711.74	3,037.56	
11月	2,080.41	2,198.81	2,647.58	2,760.17	3,140.98	
12月	2,043.94	2,238.83	2,673.61	2,506.85	3,230.78	



2020年7月6日現在、S&P500の終値は、3,179.72ポイントであった。

出典：ブルームバーグ・エルピー

(3) 税制変更による期限前償還

- () フィンランド共和国(以下「フィンランド」という。)、その下部行政区画、その課税当局もしくは課税機関の法令もしくは規制の改正、またはかかる法令もしくは規制の解釈もしくは運用の変更が本債券の発行日以降に生じたことにより、本債券の次の支払に際して発行者が下記「8 課税上の取扱い - (1) フィンランド共和国の租税」に定める追加額を支払うことを要する場合、
- () 上記の事態が発生している旨と、それを招来した事由を記載した発行者の権限を有する者1名が適宜に署名した証明書、およびかかる事態が発生している旨の定評ある独立の法律顧問の意見書を発行者が財務代理人に交付することにより、かかる事態が証された場合、発行者はその裁量により、下記「10 公告の方法」に従い本債権

者に対して30日以上60日以内の事前の通知（変動利率で利息が付される債券の場合は、利息が支払われる日に終了する30日以上60日以内の通知）（取消不能とする。）を行うことにより、

- (a) 本債券の早期償還金額に当該償還日までの経過利息を付して未償還債券の全部（一部は不可）を償還することができ（ただし、かかる償還通知は、仮にある日に本債券の支払期日が到来したならば発行者が当該追加額を支払うことを要することになる最初の日の90日より前に、行うことはできない。（ただし、変動利率で利息が付される債券の場合を除く。））、または
- (b) 本債券の期日における不払いがない場合に限り本債権者の同意を得ることなく、本債券の期日どおりに支払を適式に行う債務、ならびに本債券、債券発行プログラムに関連する財務代理人契約証書（以下「財務代理人契約」という。かかる表現には、この契約についての修正および追加を含む。）および発行者が債券発行プログラムに関連して作成、交付した誓約書（以下「誓約書」という。）に基づく発行者のその他いっさいの債務を、発行者に代えて「関連者」に引き受けさせることができる。

「関連者」とは、保証者により直接もしくは間接に支配される法主体、発行者を直接もしくは間接に支配する法主体または発行者と共通の支配下にある法主体を意味する。また、発行者または法主体を「支配」とするとは、発行者またはかかる法主体の過半数の議決権を保有することを意味する。

「早期償還金額」とは、裏付けとなる、および/または関連するヘッジもしくは資金調達取組み（本債券における発行者の義務をヘッジするためのオプション取引（エクイティ・オプションまたは通貨オプション）を含むがそれらに限られない。）の解約に関する発行者の合理的な費用および経費を十分に考慮して調整された、計算代理人がその単独かつ完全なる裁量で当該早期償還の直前の本債券の公正市場価値として決定する円貨額をいう。

(4) 買入

発行者はいつでも、公開市場その他の市場でいかなる価格でも本債券（確定債券の場合には当該債券に付された支払期日未到来の利札すべてがともに入入れられるものとする。）を買入れることができる。

(5) 消却

償還され、または上記に従い買入れられた償還期限未到来のすべての本債券（確定債券の場合には本債券に添付されまたは本債券とともに引渡されもしくは買入れられた期限未到来の利札を含む。）は、消却、再発行または転売することができる。

4【元利金支払場所】

本債券の元利金支払代理人（以下「支払代理人」という。）および本債券の元利金の支払場所は以下のとおりである。

シティバンク・エヌ・エイ、ロンドン支店 (Citibank, N.A., London Branch)

連合王国 ロンドン E14 5LB カナリー・ワーフ、カナダ・スクエア、シティグループ・センター
(Citigroup Centre, Canada Square, Canary Wharf, London E14 5LB, United Kingdom)

シティバンク・ヨーロッパ・ピーエルシー (Citibank Europe plc)

アイルランド ダブリン 1、ノース・ウォール・キー 1
(1 North Wall Quay, Dublin 1, Ireland)

本債券に関する支払は、東京所在の銀行に支払受領者が有する口座への送金またはかかる銀行宛の小切手の振出しにより行われ、適用される財政その他の法令・規則に従う（ただし、下記「8 課税上の取扱い - (1) フィンランド共和国の租税」に定める規定が妨げられることはない。）。

5【担保又は保証に関する事項】

(1) 本債券は、発行者の無担保の非劣後債務であり、本債券間で互いに優先することなく、発行者の現在および将来のその他すべての無担保かつ非劣後の債務と（支払不能の場合には債権者の権利に関するフィンランド法上認められる限度にて）同順位とする。

(2) 保証者は、本債権者のために債券発行プログラムに関連する保証状（その時々々の修正および/または補足および/または改訂を含む。以下「保証状」という。）を作成、交付している。保証状に基づき、保証者は本債券上発行者が支払うべきすべての金員の適時かつ適式の支払を無条件かつ取消不能の形で保証している。

保証状に基づく保証者の債務は、保証者の直接かつ無担保債務であり、保証者の現在および将来のその他すべての無担保かつ非劣後の債務と（支払不能の場合には債権者の権利に関するフィンランド法上認められる限度にて）同順位とする。

(3) 本債券が未償還である限り、発行者は、自らの「債務」（以下に定義される。）または発行者による第三者の「債務」に対する保証を担保するため、発行者の現在または将来の財産、資産または収入に対する「担保権」（以下に定義される。）を設定しない。ただし、かかる担保設定と同時にまたはその前に、かかる「担保権」が本債券に基づくいっさいの支払債務を同等の順位および比率で担保するために必要ないっさいの行為を発行者が行う場合はこの限りではない。また、発行者のために保証者が行う保証に関して発行者が保証者に対して負担する債務を担保するために発行者が保証者に提供する担保については、本項でいう「債務」に対する「担保権」の設定から除外する。

上記の「担保権」とは、抵当権、先取特権（法律の定めにより発生するものを除く。）、質権、負担その他の担保権を意味する。

上記の「債務」とは、ボンド、ノート、ディベンチャーもしくはその他の証券（当初、私募により販売されたかどうかを問わない。）の形態による、またはそれらにより表章される現在および将来の負債で、証券取引所、店頭市場その他認められた証券市場において値付けされ、上場されまたは通常取引されるか、されうるか、またはそのように意図されたもの（その発行要項上、かかる値付け、上場、取引を明示的に妨げている場合には、値付けされ、上場されまたは通常取引されうるものとはみなされない。）を意味する。

6【債券の管理会社の職務】

該当なし。

財務代理人の職務は以下のとおりである。

発行者は、支払期日が到来した本債券に関する元金または利息を支払うために、財務代理人に対してかかる支払期日前に、本債券に関してその時点で支払われるべき元金または利息に相当する金額を当該通貨で支払う。

支払代理人が財務代理人契約に従い支払を行った場合、発行者が前段落の義務を遵守することを条件として、かつ、その限度において、財務代理人は、支払代理人に対し、財務代理人が前段落の記載に基づき受領した資金から、当該支払代理人により支払われた金額を支払う。

また、上記「3 償還の方法 - (3) 税制変更による期限前償還」に記載の証明書および法律意見書を発行者から受領するほか、本債券の要項および財務代理人契約により課されるいっさいの業務を履行する。

7【債権者集会に関する事項】

債権者集会に関する規定は財務代理人契約に規定されている。

発行者および保証者は（共同して）いつでも、特別決議による本債券の要項の修正を含めた本債権者の利益に影響を及ぼす事項を決する債権者集会を招集することができ、また本債券のその時点の元本残高の10分の1以上を有する本債権者の書面による要求があれば、債権者集会を招集しなければならない。

特別決議事項を審議するための債権者集会の定足数は、本債券のその時点の元本残高の過半数を代表または保有する2名以上とする。ただし、特別決議によってのみ変更可能な本債券の一定の要項の変更（とりわけ、本債券の元本もしくは利息支払額もしくは利率の変更、償還日もしくは満期日における支払額の計算方法の変更、または支払期日の変更に関するもの）を議題に含む債権者集会の定足数は、本債券のその時点の元本残高の4分の3以上を代表または保有する2名以上とする。定足数が足りないために開催された延会後の債権者集会においては、定足数は本債券のその時点の元本残高の過半数を代表または保有する2名以上とする。

債権者集会において可決された特別決議は、出席の有無にかかわらず、すべての本債権者および利札の所持人を拘束する。

8【課税上の取扱い】

(1) フィンランド共和国の租税

本債券の元金、償還金額等に関するいっさいの支払は、フィンランドによりもしくはフィンランドのために、またはフィンランドの下部行政区画、課税当局もしくは課税機関によりもしくはそのために、現在または将来賦課されるいっさいの種類の前払公課を源泉徴収または控除されることなく行われる。ただし、法律により、かかる前払公課の源泉徴収または控除が要求される場合はこの限りではない。かかる場合、発行者または（場合により）保証者は、かかる源泉徴収または控除後の本債権者または利札の所持人による純受領金額が、かかる源泉徴収または控除がなければ本債権者または利札の所持人が受領することとなる金額と等しくなるために必要な追加額を支払う。ただし、以下のいずれかの場合においては、本債券または利札に関しての追加額は支払われないものとする。

() 本債券または利札を単に保有していること以外に、フィンランドと関連性を有することを理由として、本債券または利札に関して前払公課が課される所持人により、またはかかる所持人のために、支払のために呈示される場合。

() 関連日（以下に定義される。）から30日以上経過後に支払のために呈示される場合。ただし、本債権者または利札の所持人がかかる30日の期間の終了時に支払のために本債券または利札を呈示すれば得られたであろう追加額については、それを限度として支払われる。

本債権者、実質的所有者または発行者もしくは（場合により）保証者の代理人ではない仲介者がFATCA源泉徴収（以下に定義される。）を免除された支払を受けることができない場合、発行者または（場合により）保証者は、合衆国内国歳入法第1471条から第1474条までの規則（もしくは改正後の規定もしくは承継する規定）により要求される金額につき、政府間協定に基づく金額につき、これらの規定に関連して他の法域で導入する法律に基づく金額につき、または合衆国内国歳入庁との間の契約に基づく金額につき、源泉徴収または控除を行うことが認められている（以下「FATCA源泉徴収」という。）。発行者または（場合により）保証者は、発行者もしくは保証者、いずれかの代理人もしくは他の関係者により控除もしくは源泉徴収されたかかるFATCA源泉徴収に関し追加額を支払う義務または投資家を補償する義務を負わない。

「関連日」とは、いっさいの支払に関して期日が最初に到来する日、または財務代理人がかかる期日以前に支払われるべき金員を全額受領しなかった場合には、かかる金員を全額受領し、かつ、下記「10 公告の方法」に従いその旨の通知が本債権者に対して適式になされた最初の日を指す。

(2) 日本国の租税

以下は本債券に関する日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、本債券に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本債券に投資することによるリスクや本債券に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談する必要がある。

日本国の租税に関する現行法令（以下「日本国の税法」という。）上、本債券は公社債として取り扱われるべきものと考えられるが、その取扱いが確定しているわけではない。仮に日本国の税法上、本債券が公社債として取り扱われなかった場合には、本債券に対して投資した者に対する課税上の取扱いは、以下に述べるものと著しく異なる可能性がある。

さらに、日本国の税法上、本債券のように支払が不確定である債券に関して、その取扱いを明確に規定したものはない。日本の国税庁は、先物・先渡・オプション取引のようなデリバティブ取引の要素を含んだ債券については、ある特定の条件下においては、当該債券を保有する法人では、その債券を当該構成要素別に区分し、処理を行うことを認める見解を採用している。しかし、全く疑義無しとはされないものの、本債券にはかかる原則的な取扱いの適用はないものと解されている。将来、日本の税務当局が支払が不確定である債券に関する取扱いを新たに取り決めたり、あるいは日本の税務当局が日本国の税法について異なる解釈をし、その結果本債券に対して投資した者の課税上の取扱いが、以下に述べるものと著しく異なる可能性がある。

() 本債券は、特定口座において取り扱うことができる。

- ()本債券の利息は、一般的に利子所得として取扱われるものと考えられる。日本国の居住者が支払を受ける本債券の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本国の税法上20.315%（所得税、復興特別所得税および住民税の合計）の源泉所得税を課される。さらに、日本国の居住者は、申告不要制度または申告分離課税を選択することができ、申告分離課税を選択した場合、20.315%（所得税、復興特別所得税および住民税の合計）の税率が適用される。日本国の内国法人が支払を受ける本債券の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本国の税法上15.315%（所得税および復興特別所得税の合計）の源泉所得税を課される。当該利息は当該法人の課税所得に含められ、日本国の所得に関する租税の課税対象となる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。
- ()本債券の譲渡または償還による損益のうち、日本国の居住者に帰属する譲渡益または償還差益は、20.315%（所得税、復興特別所得税および住民税の合計）の税率による申告分離課税の対象となる。ただし、特定口座のうち当該口座内で生じる所得に対する源泉徴収を日本国の居住者が選択したもの（源泉徴収選択口座）における本債券の譲渡または償還による所得は、確定申告を不要とすることができ、その場合の源泉徴収税率は、申告分離課税における税率と同じである。また、内国法人に帰属する譲渡損益または償還差損益は当該法人のその事業年度の日本国の租税の課税対象となる所得の金額を構成する。
- ()日本国の居住者は、本債券の利息、譲渡損益および償還差損益について、一定の条件で、他の債券や上場株式等の譲渡所得、利子所得および配当所得と損益通算および繰越控除を行うことができる。
- ()外国法人の発行する債券から生ずる利息および償還差益は、日本国に源泉のある所得として取り扱われない。したがって、本債券に係る利息および償還差益で、日本国に恒久的施設を持たない日本国の非居住者および外国法人に帰属するものは、通常日本国の所得に関する租税は課されない。同様に、本債券の譲渡により生ずる所得で、日本国に恒久的施設を持たない日本国の非居住者および外国法人に帰属するものは、日本国の所得に関する租税は課されない。

9【準拠法及び管轄裁判所】

- (1) 本債券、財務代理人契約、保証者の保証、誓約書およびこれらに起因または関連する契約で合意されないすべての義務は、イングランド法に準拠する。
- (2) 発行者は、本債権者の利益のために、イングランドの裁判所が、本債券に起因または関連して生じる紛争（本債券に起因または関連して生じる、契約で合意されない義務を含む。）（以下「紛争」という。）を解決するための専属的な管轄権を有することに合意している。
- (3) 発行者はイングランドの裁判所が紛争を解決するための最も適切で便宜な裁判所であり、したがって発行者はその他の裁判所がより適切で便宜であると主張しないことに合意している。
- (4) 上記(2)は、本債権者の利益のためのみの定めである。したがって、本項の定めは、本債権者が紛争に関する手続（以下「司法手続」という。）を管轄権のあるその他の裁判所で行うことを何ら妨げるものではない。法律が許容する範囲において、本債権者は複数の管轄地において同時に司法手続をとることができる。
- (5) 発行者は司法手続を開始させる書類および司法手続に関連し送達及要求される他の書類につき、ロンドン、SW1Y 4LB、セントジェームズ・スクエア、11-12、3階、スイート1 (Suite 1, 3rd Floor, 11-12 St. James's Square, London SW1Y 4LB) に所在するヴィストラ・トラスト・カンパニー・リミテッド (Vistra Trust Company Limited) または2006年会社法に従い訴状の送達ができるグレートブリテンにおける発行者のその他の住所に交付されることによって発行者に送達されうることに合意している。かかる者の発行者の訴状の送達を受ける者としての選任が有効ではない、または効力が停止する場合には、発行者は、発行者または財務代理人の指定事務所に交付される発行者宛ての書面によるいずれかの本債権者の請求により、発行者のために訴状の送達を受ける追加の者をイングランドにおいて選任する。かかる選任が15日以内に行われないう場合は、本債権者は、発行者または財務代理人の指定事務所に交付される発行者宛ての書面による通知により、かかる者を選任する権限を有する。本項の定めは、法律が許容するその他の方法で訴状を送達する本債権者の権利に何ら影響を与えない。本項は、イングランドにおける手続ならびにその他の場所における司法手続にも適用される。

- (6) 発行者は司法手続に関して、司法手続でなされた命令または判決による財産（発行者が使用または使用を予定しているかにかかわらず。）に対する取得、執行、強制執行（これらに限らない。）を含む司法手続に関連した書類の発行または救済の付与に対して一般に同意している。
- (7) 発行者が、いずれかの管轄地において発行者自身、その資産またはその収入に対する訴訟、強制執行、差押え（強制執行の補助、判決前の保全その他を問わない。）またはその他の法的手続からの免責を主張することができ、かつかかる免責（主張されているか否かを問わない。）がかかる管轄地において発行者自身、その資産またはその収入に帰因しうる場合、かかる管轄地の法律が最大限許容する範囲内で、発行者はかかる免責を主張せず、取消不能の形で放棄することに同意している。

10【公告の方法】

ロンドンにおいて一般に頒布されている主要日刊紙（フィナンシャル・タイムズ（Financial Times）を予定）に掲載された場合、かかる掲載が実際的でないときはヨーロッパにおいて一般に頒布されているその他の英文の主要日刊紙に掲載された場合、または本債券が仮大券もしくは恒久大券で表章されているときは、下記「11 その他(2)」に記載されたユーロクリア・バンク・エス・エイ/エヌ・ヴィ（以下「ユーロクリア」という。）、クリアストリーム・バンキング・エス・エイ・ルクセンブルク（以下「クリアストリーム・ルクセンブルク」という。）およびその他関連決済機関にその記録上の当該大券の持分保有者に連絡すべく通知を交付した場合、本債権者に対する通知は有効に行われたものとみなされる。上記のように行われた通知は、かかる掲載日に（または1回以上掲載された場合には、最初の掲載日に）、またはかかる交付の日に、有効に行われたものとみなされる。

上記に従い本債権者に対して行われた通知は、利札の所持人に対しても有効になされたものとする。

11【その他】

- (1) 下記に掲げる事由または事態（それぞれ以下「不履行事由」という。）は本債券の期限の利益喪失事由である。
- () 発行者が支払期日が到来した本債券に関するいずれかの支払を、支払期日から10日を超えて怠った場合。
 - () 発行者または保証者が上記（ ）に記載した支払以外に本債券に規定したその他の約束の履行を怠り、かつ本債権者が当該不履行の治癒を発行者または保証者に要求する旨、財務代理人に対し書面により通知した日から90日間当該不履行が継続している場合。
 - () 発行者もしくは保証者のいずれかの借入金債務が債務不履行を理由に定められた期限に先立って返済すべきことになる場合、かかる借入金債務のいずれかが期日もしくは適用ある猶予期間満了までに支払われない場合、発行者もしくは保証者のいずれかが借入金債務のために設定した担保権が実行可能となる場合、または発行者もしくは保証者のいずれかが第三者の借入金債務（総額が50,000,000ユーロ（その他の通貨の場合は50,000,000ユーロ相当）以上のもの）に関して付与した保証もしくは補償が期日に支払われない場合。
 - () 発行者もしくは保証者が破産もしくは支払不能の宣告を受けた場合、発行者もしくは保証者が支払を停止した場合、発行者、保証者もしくはその資産の相当な部分に関する倒産手続に関して、管財人、受託者その他類似の管理者の選任もしくは債権者との法定和議手続を開始する命令、行為が裁判所もしくは行政機関によりなされ、もしくは発行者もしくは保証者がかかる選任もしくは手続の申立てを決議した場合、または発行者もしくは保証者が解散もしくは清算した場合。
 - () 保証者の保証が完全な効力を消失した場合、または保証者の保証が完全な効力を有しない旨保証者が主張する場合。

本債券に関し不履行事由が発生した場合、各本債権者は発行者に宛てた書面による通知を行うことにより、当該各本債券および未払経過利息は直ちに期限が到来し支払われるべき旨を宣告することができ、その場合には、発行者がその通知を受領する前にすべての不履行事由が治癒されていない限り、呈示、要求、異議またはその他あらゆる種類の通知（本債券のこれに相反する条件にかかわらずこれらすべてを発行者は明示的に放棄する。）を必要とせず、直ちに当該各本債券は額面金額に未払経過利息を付して償還される。

- (2) 本債券の発行は当初、仮大券により表章されるものとし、仮大券は発行日頃にユーロクリアおよびクリアストリーム・ルクセンブルクの預託機関または共通預託機関に預託される。

仮大券の発行日から40日後の日以降、米国財務省規則によって要求される実質的所有者に関する証明書（大要仮大券に記載されている様式または関連決済機関が一般に使用する様式によるもの）が受領されていることを前提として、仮大券は恒久大券と交換しうる。

本債券が仮大券により表章されている場合において、当該本債券の利払日が到来した場合、利払いは、上記の実質的所有者に関する証明書がユーロクリア、クリアストリーム・ルクセンブルク、その他関連決済機関に受領された場合に限り行われるものとする。恒久大券に関する支払は、証明書を要求することなく、ユーロクリア、クリアストリーム・ルクセンブルク、その他関連決済機関を通じて行われる。

恒久大券は、恒久大券に定める一定の場合を除き、かかる恒久大券の所持人の選択により確定債券と交換されることはない。また、かかる選択は、取引単位金額が本債券の額面金額の整数倍でない場合には適用されない。また、最低額面金額が、100,000ユーロに1,000ユーロ（もしくは他の通貨による相当額）を加算した額であるか、または100,000ユーロ未満のその他の整数倍である場合は、45日前の通知によりまたはいつでも確定債券との交換を請求できるという恒久大券の所持人の選択は、適用されない。ただし、恒久大券は、本債券が期限の利益を喪失し直ちに償還されなければならない場合またはユーロクリア、クリアストリーム・ルクセンブルクもしくはその他関連決済機関が14日間（公休日を除く。）連続して業務を停止し、もしくは永久に業務を停止する旨発表した場合には、確定債券と交換される。

(3) 本債券の償還において支払期日が到来した金員（経過利息を含む。）の支払は、いずれかの支払代理人の指定事務所における当該本債券の呈示および提出（支払金員が不足し全額の支払がなされないときは提出を要しない。）と引換えに行われる。

本債券に関する利息の支払は以下のとおり行われる。

- () 仮大券または恒久大券の場合は、合衆国外のいずれかの支払代理人の指定事務所において仮大券または恒久大券の呈示と引換えに行われ、仮大券の場合には要求されている証明書の提出を要する。
- () 当初の交付時に利札を付すことなく交付された確定債券の場合は、合衆国外のいずれかの支払代理人の指定事務所において当該確定債券の呈示と引換えに行われる。
- () 当初の交付時に利札を付して交付された確定債券の場合は、当該利札の提出、または利息の支払に予定された日以外の利息の場合には確定債券の呈示と引換えに行われ、いずれの場合も合衆国外のいずれかの支払代理人の指定事務所において行われる。

本債券に関する元金金その他の金員の支払期日が、営業日にあたらぬ場合、本債権者および利札の所持人は、翌営業日までかかる場所において金員の支払を受けることができず、また本債券の要項に従い支払がなされない場合を除きかかる遅滞に関し利息その他の金員を請求することができない。

利札を付して当初交付された各確定債券は、償還のためには、すべての期日未到来の利札とともに提出されなければならない。すべての期日未到来の利札が提出できない場合、(a)固定利息の利札については、欠缺利札額面額をかかる欠缺がなければ償還に際して支払われるべき金額から控除し、かかる控除額は、支払代理人の指定事務所においてかかる欠缺利札の提出と引換えに、かかる償還日の10年後またはかかる利札の支払期日の5年後の遅い方まで、支払われる。また、(b)変動利息の利札については、当該確定債券に関連ある期限未到来の利札（当該確定債券に付されているか否かを問わない。）はすべて無効となり、当該利札に関する支払は償還後にはなされない。

(4) 本債券または利札は、紛失、盗失、毀損、汚損または破棄の場合、適用あるすべての法律に従い、請求者がかかる代り券に関するすべての費用を支払い、かつ発行者および財務代理人が要求する証拠、担保および補償に関する条件に服した場合、財務代理人の指定事務所において代り券を取得することができる。毀損または汚損した債券または利札は、その代り券が交付される前にこれを引渡さなければならない。

(5) 本債券は、支払のための呈示が、支払期日から元本については10年以内、利息については5年以内に行われなかった場合は無効となる。

(6) ベイルイン・損失吸収権限の承知

本債券のいかなる他の条項または発行者と本債権者間における、いかなる他の契約、取決めもしくは了解にかかわらず、また、それらを除き、本債券の取得を以て、各本債権者は本債券における責任が、関連破綻処理当局（以下に定義される。）によるベイルイン・損失吸収権限（以下に定義される。）の行使による制約を受けることがあることを承知しかつ受諾し、また以下に制約されることについて承知し、受諾し、同意しかつ合意する。

- () 関連破綻処理当局による、いかなるベイルイン・損失吸収権限の行使の効果。当該行使は、以下のいずれかまたはそれらの組合せを含み、また結果としてこれらを招来することがあるが、それらに限定されない。

- (イ) 本債券についての該当金額（以下に定義される。）の全部または一部の削減
- (ロ) 本債券についての該当金額の全部または一部の、発行者もしくはその他の者の株式、その他の証券もしくはその他の義務への転換、本債権者へのかかる株式、証券または義務の発行または授与（本債券の要項の改定、変更または改変の手段によるものを含む。）
- (ハ) 本債券または本債券についての該当金額の消却
- (ニ) 本債券の満期日の改定もしくは調整または本債券につき支払われる利息の金額または利息の期限が到来する日の改定（一時的な支払の停止を含む。）
- () 関連破綻処理当局によるペイルイン・損失吸収権限の行使を発効するために、関連破綻処理当局が必要とみなす本債券の要項の改変

上記において、以下の用語は以下の意味を有する。

「ペイルイン・損失吸収権限」とは、損失吸収、元本削減、転換、譲渡、変更、停止または同様のもしくは破綻処理関連の権限で、() BRRD（以下に定義される。）の移行またはSRM規制（以下に定義される。）の適用および() BRRDもしくはSRM規制の下で構築される手段、規則および基準に関し、発行者（もしくは発行者の関係者）の義務が、削減され、消却され、変更されまたは発行者もしくは他の者の株式、他の証券もしくは他の義務に転換されるかまたは一時的に停止されることが規定される、フィンランド共和国において効力を有する法律、規制、規則または要件の下で随時存在し、行使されるものをいう。

「BRRD」とは、銀行再生破綻処理指令2014/59/EUをいう。

「該当金額」とは、本債券の残存元本金額と未払経過利息および追加額で本債券につき期限が到来しているものをいう。かかる金額についての言及は、関連破綻処理当局によるペイルイン・損失吸収権限の行使前に期限が到来しているが未だ支払われていない金額を含む。

「関連破綻処理当局」とは、発行者に関し、ペイルイン・損失吸収権限を行使する権限を有する破綻処理当局をいう。

「SRM規制」とは、EU規制第806/2014号をいう。

第3【資金調達目的及び手取金の使途】

該当事項なし。

第4【法律意見】

発行者の社内上級法律顧問であるマッティ・カネルヴァ(Matti Kanerva)氏により、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 発行者はフィンランド法に基づき適法に設立され有効に存続している公開有限責任会社である。
- (2) 訂正発行登録書および発行登録追補書類に記載された本債券の売出しは、発行者により適法に承認されており、フィンランド法上適法であり、本債券の発行に関し発行者に対し要求されている政府の同意、許可および承認をすべて取得している。
- (3) 発行者およびその代理人による関東財務局長への訂正発行登録書および発行登録追補書類の提出は適法に授權されており、フィンランド法上適法である。
- (4) 訂正発行登録書および発行登録追補書類中のフィンランド法に関するすべての記載は、重要な点において真実かつ正確である。

第5【その他の記載事項】

発行者のロゴおよび名称、本債券の名称ならびに売出人および登録金融機関の名称が発行登録目論見書の表紙に記載される。

さらに発行登録目論見書の表紙裏に、次の記載がなされる。

「本債券の満期償還額および償還時期は、対象指数水準の変動により影響を受けることがあります。また、本債券に適用される利率についても、対象指数水準の変動により差異が生じます（「第一部 証券情報 第2 売出債券に関する基本事項」をご参照ください。）。

本債券に投資しようとする投資家は、本債券への投資を判断するにあたって、必要に応じ、自身の独立した法務、税務、会計等の専門家の助言を受けるべきであり、本債券の投資に伴うリスクを理解し、かかるリスクに耐えうる投資家のみが本債券に対する投資を行ってください。」

「(注) 発行者は、他の債券の売出しについて訂正発行登録書を関東財務局長に提出することがありますが、かかる他の債券の売出しに係る目論見書は、本目論見書とは別に作成および交付されますので、本目論見書には本債券の内容のみ記載しております。」

また、「仕組債の取引に係るご注意」と題する書面、契約締結前交付書面ならびに「本債券の想定損失額についてのご説明」、「本債券の利率決定方法についてのご説明」、「本債券の早期償還判定水準についてのご説明」および「無登録格付に関する説明書」と題する各書面を発行登録目論見書の表紙裏直後に挿入する。

さらに、上記書面の後に、次の記載がなされる。

「リスク要因およびその他の留意点

本債券への投資は、下記に要約された元本リスクおよび信用リスク等の一定のリスクを伴う。本債券への投資を検討される方は、元本リスクおよび信用リスク等に関する事項に関する金融商品についての知識または経験を有するべきである。投資を検討される方は、本債券のリスクを理解し、自己の個別的な財務状況、本書に記載される情報および本債券に関する情報に照らし、本債券が投資に相応しいか否かを自己のアドバイザーと慎重に検討された後に、投資判断を下すべきである。

下記に記載するもしくはその他の1つまたは複数の要因の変化によって、投資家の受け取る本債券の償還額または売却時の手取金は、投資元本金額を下回る可能性がある。

元本リスク

本債券は、期限前償還されず、所定のロックイン事由が発生した場合には、満期償還額が日経平均株価またはS&P500に連動するため、額面金額を下回る可能性がある。なお、満期償還額は額面金額を上回ることなく、キャピタルゲインを期待して投資すべきではない。

利率変動リスク

本債券の利率は、2020年11月14日の利払日に支払われる利息については固定利率が適用されるが、2021年2月14日以降の各利払日については、対象指数の水準により適用される利率が変動する。利率決定日のいずれかまたはすべての対象指数終値がそれぞれの利率判定水準未満の場合、関連する連動利払日に支払われる利息について適用される利率は、年率0.10%となる。

本債券の流通市場の不存在

本債券を途中売却するための流通市場が形成されると想定することはできず、流通市場が形成された場合でも、かかる流通市場に流動性があるという保証はない。発行者、売出人およびそれらの関連会社は現在、本債券を流通市場に流通させることは意図していない。また、たとえ流動性があったとしても、本債券の所持人は、日経平均株価および/またはS&P500の水準、円金利市場および発行者の信用状況の変動等、数多くの要因により、償還期限前に本債券を売却することにより大幅な損失を被る可能性がある。したがって、本債券に投資することを予定している投資家は、償還期限まで本債券を保有する意図で、かつそれを実行できる場合にのみ、本債券に投資されたい。

早期償還リスク

本債券は、一定の条件が満たされた場合、いずれかの早期償還日に本債券の額面金額でそのすべて（一部のみは不可。）について強制償還されることがある。本債券が償還期限より前に償還された場合、投資家は、当該償還の日（いずれも当日を含まない。）までの利息を受け取るが、当該償還の日から後のかかる償還期限前の償還がなされなければ受領するはずであった利息を受領することができなくなる。さらに、かかる償還額をその時点での一般

実勢レートで再投資した場合に、投資家は、かかる償還期限前の償還がなされない場合に得られる本債券の利息と同等の利回りを得られない可能性がある。

長期債券保有リスク

本債券は、期限前に償還される場合を除き、2025年8月14日に償還される。本債券が早期償還されない場合、投資家は、償還期限までかかる本債券を保有し続けなければならない可能性がある。

投資利回りが同じ程度の期間を有する類似の債券の投資利回りより低くなるリスク（機会費用損失リスク）

本債券の償還期限または早期償還日までの利回りは、他の投資の利回りより低いことがありえる。また、仮に本債券と償還期限が同じで早期償還条項の適用のない、発行者の類似の非劣後債券を投資家が購入した場合、本債券の利回りの方が低いこともありえる。貨幣の時間的価値という観点からみると、本債券に対する投資は、その機会費用に見合わないことがある。

発行者の経営・財務状況の変化および信用格付けの変動が本債券の価値および投資家が償還時に受け取る金額に影響を与えるリスク

本債券の価値は、発行者の経営・財務状況の変化、発行者の信用に対する投資家一般の評価および格付機関による発行者が発行する債券に対する信用格付けの実際のまたは予想される動向などによって影響を受けることがある。さらに、発行者の経営・財務状況および発行者が発行する債券に対する信用格付けに反映されることのある発行者の信用状況における重大な変化が、本債券に関する支払を含め、発行者の債務の支払能力に影響を及ぼすことがある。

本債券の価格に影響を与える市場活動

発行者、売出人またはそれらの関連会社は、通常業務の一環として、ディーラーとして、また、顧客の代理人として、その業務遂行上あるいは発行者の本債券にもとづく支払債務をヘッジする目的で、自己勘定で日経平均株価および/またはS&P500の各構成銘柄および日経平均株価および/またはS&P500の先物・オプションの売買を随時行うことがある。このような取引、ヘッジ活動およびヘッジの解消は、本債券の条件決定時、評価日における日経平均株価および/またはS&P500に影響し、結果的に本債券の所持人に不利な影響を及ぼす可能性がある。

中途売却価格に影響する要因

上記「本債券の流通市場の不存在」において記述したように、本債券の償還前の売却はできない場合がある。また、売却できる場合も、その価格は、次のような要因の影響を受ける。

本債券の満期償還額は「3 償還の方法（1）満期における償還」により決定されるが、償還期限前の本債券の価格は、様々な要因に影響され、ある要因が他の要因を打ち消す場合も、あるいは相乗効果をもたらす場合もあり、複雑に影響する。以下に、他の要因が一定の場合に、ある要因だけが変動したと仮定した場合に予想される本債券の価格への影響を例示した。

日経平均株価および/またはS&P500

本債券の満期償還額および利率は日経平均株価および/またはS&P500に連動し、かつ早期償還条項も日経平均株価および/またはS&P500の水準により決定される。一般的に、日経平均株価および/またはS&P500が上昇した場合の本債券の価格は上昇し、日経平均株価および/またはS&P500が下落した場合の本債券の価格は下落することが予想される。

日経平均株価および/またはS&P500の予想変動率

予想変動率とは、ある期間に予想される価格変動の幅と頻度を表わす。一般的に日経平均株価および/またはS&P500の予想変動率の上昇は本債券の価格を下げる方向に作用し、逆に予想変動率の下落は本債券の価格を上げる方向に作用する。ただし、本債券の価格への影響は日経平均株価および/またはS&P500の水準や評価日までの期間などによって変動する。

評価日もしくは満期までの残存期間

評価日の前後で本債券の価格が変動するケースが多いと考えられ、評価日に早期償還されないことが決定した場合は本債券の価格が下落する傾向があるものと予想される。ただし、日経平均株価および/またはS&P500、円金利水準、日経平均株価および/またはS&P500の予想変動率によってはかかる傾向が変化するため、以上の傾向が逆転する可能性もある。

配当利回りと保有コスト

一般的に、日経平均株価および／またはS&P500の構成銘柄の配当利回りの上昇、あるいは日経平均株価および／またはS&P500ならびに日経平均株価および／またはS&P500の先物の保有コストの下落は、本債券の価格を下落させる方向に作用し、逆に日経平均株価および／またはS&P500の構成銘柄の配当利回りの下落、あるいは日経平均株価および／またはS&P500ならびに日経平均株価および／またはS&P500の先物の保有コストの上昇は本債券の価格を上昇させる方向に作用すると予想される。

金 利

円金利が下落すると本債券の価格が上昇し、円金利が上昇すると本債券の価格が下落する傾向があると予想されるが、日経平均株価および／またはS&P500、円金利水準、日経平均株価および／またはS&P500の予想変動率によってはかかる傾向が変化するため、以上の傾向が逆転する可能性もある。

発行者の格付け

一般的に発行者の格上げが行われると本債券の価格は上昇し、格下げが行われると本債券の価格は下落すると予想される。

配 当

日経平均株価およびS&P500は構成銘柄の価格のみから計算されるため、各構成銘柄に支払われる配当金およびその再投資は反映されない。

租 税

日本の税務当局は本債券についての日本の課税上の取扱いについて明確にしていない。」

さらに、発行登録の「これまでの売実績」として、本訂正発行登録書提出時点で提出されている発行登録追補書類の実績（発行登録追補書類番号2 - 外債1 - 1から同2 - 外債1 - 46まで）が、発行登録目録見書の「表紙」と題するページの「発行登録書の内容」の見出しと「縦覧に供する場所」の見出しの間に掲載される。

< 本債券以外の債券に関する情報 >

さらに、本債券に関し、以下の記載が、発行登録書の「第二部 参照情報」の本文の後に追加・挿入される。

<フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型 日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券に関する情報>

第三部【保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

本債券は、2020年11月14日以降の連動利息期間に適用される利率、満期償還額および早期償還の有無が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、日経平均株価およびS&P500についての開示を必要とする。

2【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（終値ベース） （単位：円）

最近5年間の 年別最高・最低値	年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
	最高	20,868.03	19,494.53	22,939.18	24,270.62	24,066.12	
最低	16,795.96	14,952.02	18,335.63	19,155.74	19,561.96		
最近6ヶ月間の 月別最高・最低値	月	2020年 1月	2020年 2月	2020年 3月	2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月
	最高	24,083.51	23,873.59	21,344.08	20,193.69	21,916.31	23,178.10
	最低	22,977.75	21,142.96	16,552.83	17,818.72	19,619.35	21,530.95

出典：株式会社日本経済新聞社（日経平均プロフィールのウェブサイト）

S&P500の過去の推移（終値ベース） （単位：ポイント）

最近5年間の 年別最高・最低値	年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
	最高	2,130.82	2,271.72	2,690.16	2,930.75	3,240.02	
最低	1,867.61	1,829.08	2,257.83	2,351.10	2,447.89		
最近6ヶ月間の 月別最高・最低値	月	2020年 1月	2020年 2月	2020年 3月	2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月
	最高	3,329.62	3,386.15	3,130.12	2,939.51	3,044.31	3,232.39
	最低	3,225.52	2,954.22	2,237.40	2,470.50	2,820.00	3,002.10

出典：ブルームバーグ・エルピー

日経平均株価およびS&P500の終値の過去の推移は日経平均株価およびS&P500の将来の動向を示唆するものではなく、本債券の時価の動向を示すものでもない。過去の上記の期間において日経平均株価およびS&P500が上記のように変動したことによって、日経平均株価およびS&P500ならびに本債券の時価が本債券の償還まで同様に推移することも示唆するものではない。